

「健康保険証を廃止しないことを求める意見書」の提出を求める請願書

犬山市議会議長 柴田浩行様

2023年11月21日

請願者代表

紹介議員

岡村千里

岡 覚

以下1,348名

ビアンキ恵子

小川 隆衣

丸山幸治

【請願の趣旨】

政府は、2024年秋に紙やプラスチックの健康保険証を廃止する「改定マイナンバー法」を国民の多数が反対するなかで成立させました。

健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードを持たない人は、公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねず、国民皆保険制度のもとで守られている国民のいのちと健康が脅かされます。

マイナンバーカードでは医療情報のほか、年金情報や公金受取口座などでも、別人の情報がひもづけられたケースも出ています。

「マイナ保険証」で受診したところ、「無効・該当資格無し」となり、いったん10割医療費を請求された事例も1,300件近くに上っています。

健康保険証廃止は、事実上マイナンバーカード取得につながります。個人情報漏えいの不安から取得強制に反対の民意があることも事実です。法律上は、マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり国民に強制は行うべきではありません。

国民の7割が撤回・延期求め、医療機関の多数も廃止を主張する「マイナ保険証」はいったん立ち止まり、再検討することを強く求め請願いたします。

【請願事項】

- (1) 健康保険証の廃止はしないこと。
- (2) 「マイナ保険証」はいったん中止し再検討すること、の意見書を国に提出してください。



健康保険証廃止の中止を求める意見書（案）

健康保険証の廃止などを定めた改正マイナンバー法が、第 211 回通常国会で成立しました。これによって健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードを持たない人は公的保険診療から遠ざけられることになりかねず、国民皆保険制度のもとで守られている国民のいのちと健康が脅かされます。

法案可決後も、マイナンバーの誤交付や別人へのひも付けなどの誤登録、医療機関に設置されているオンライン資格確認等システム機器のトラブル等、命や個人情報に関わる重大な問題が連日のように報道されています。国会審議を通じて、障がい者や高齢者など社会的弱者とされる人たちがマイナンバーカードを取得する上での問題も次々に指摘されています。

医療現場では、すでに大混乱が起きており、愛知県保険医協会の調査でも県内 771 医療機関が回答を寄せ、「健康保険証を廃止せず残す必要がある」と 89.1%、オンライントラブルが「あった」と 69.6% が解答しています。

高齢者施設等の管理者からは、カードの保管や暗証番号の管理は困難だという声が上がっています。

健康保険証廃止は、事実上マイナンバーカード取得強制につながります。もともとマイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、国民への強要は行うべきものではありません。国民も患者も医療機関も望んでいない健康保険証の廃止は直ちにやめるべきです。

よって、本市議会は、政府において、マイナ保険証の運用中止と健康保険証の存続を強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 月 日

犬山市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣